現代フランスにおけるスポーツ強化制度確立の

政治的・経済的要因の研究

トップスポーツマネジメントコース

5010-A-333-7 藤原 庸介

研究指導教員： 平田 竹男 教授

本稿では、1960年のローマ・オリンピック大会で金メダルを一つも取れずメダル総数5個に終わったフランスが、2008年の北京オリンピックではメダル総数40個以上を獲得するまでに変貌した制度的・経済的背景を探った。

フランスの獲得メダル数は1980年代に急に伸び始めており、1970-1980年代に実施された政策や制度にその理由があると思われる。このため、1970-1980年代のスポーツに関する制度の変容について、特に財源に注目して、その時代のフランスの政治・経済情勢および国際情勢と比較検討した。

メダルの数がトップ選手育成に費やす資金により影響されることは、スポーツ政策と結果の関係を分析するため欧州各国で横断的に行われている共同研究でも明らかにされてきており、また東ドイツ崩壊後に公開された政府資料の研究からも、東ドイツの強さは大衆スポーツ振興資金までトップ選手強化に回したためであることがわかっている。メダル数を指標とするトップ選手の強さは経済的な側面に大きく左右されると言える。このため、国際情勢の流れの中でフランスの政策がどう変化したのか、その変化がスポーツのをめぐる政策・制度をどう形作ったのかを、財源の問題を軸にして考えることには意味があると思う。

本論にあたる第3章では次のような順序で議論を進めている。第1節では、ドゴール政権下の1960年からミッテラン政権の前半の1986年までの第五共和制下で創設されたスポーツに関する制度や法を概説している。この時期の法や制度としてポイントとなるのは、1975年に総合的なスポーツ法として初めて成立した「1975年スポーツ法」、この法により創設された「トップ選手助成国家基金」制度、1979年にその国家基金を改組して成立したスポーツ振興基金(FNDS)、ミッテラン社会党政権のもとで成立した二度目のスポーツ法である「1984年スポーツ法」と、その翌年(1985)に導入されたスポーツくじが挙げられる。

第2節では、1970-80年代にフランスのスポーツ施策を決定づけた内外の政治的・経済的要因について論じた。1970-80年代は、ベトナム戦争(-1975)や第四次中東戦争

(1973)、イラン革命(1979)やイラン・イラク戦争(1980-1988)などが勃発・終結した時期であり、経済では金本位制の崩壊(1971)や産油国の石油戦略発動(1973-4, 1978-9)が起きた激動の時代であった。

本節では、フランスのスポーツ制度に影響を与えた「外的要因」として、①鉄のカーテンによる東西のイデオロギー対立、②アマチュアリズムによる経済的制約、③金本位制崩壊と石油ショックに伴う世界的な経済の混乱の三つを取り上げており、これらが複合的な要因となってスポーツ法や制度、さらにスポーツの税外財源が発生したことを明らかにしている。この節で指摘したのは;

- ✧ オリンピックのメダル争いが東西の政治・経済体制の優位を争う代理戦争化するなかでフランスも西側陣営として選手強化を迫られる事態だったこと。
 - ✧ 1983年にアマチュアリズムの経済的規制が最終的に撤廃されたことにより、選手に対する国の助成の選択肢が大きく広がったこと。
 - ✧ 「トップ選手助成国家基金」が目的税を財源として発足したのは、世界的な経済混乱に端を発する緊縮財政のさなかの苦肉の策であったこと。
 - ✧ FNDSへの改組の原因は、内需抑制策により、基金の財源だった宝くじや競馬の売り上げが落ちたためであり、それを補う新財源に関して政界とスポーツ界の思惑がたまたま一致したスポーツくじが採用されたこと。
 - ✧ スポーツくじという税外収入のおかげで、緊縮財政のためスポーツ予算が削減される中でも、FNDSの財源は1980年代末まで増加を続け、スポーツに多額の資金を提供したこと。
- などである。

第3節では、スポーツくじの導入以降、FNDSがどのような役割を果たしながら、どのように変化していったかを説明した。また第4節では2009年度のフランスのスポーツ予算と財源の構造を説明し、1970-80年代に作られた基盤が現在どのように運用されているのかを述べた。第3-4節は本稿の結論に直接に結びつくものではないが、近年のフラン

スのスポーツ予算の構造や金額に関する日本語の資料が少ないことから、資料として付け加えたものである。

第4-5章の考察と結論では、冒頭に提示した、フランスが1980年代からメダル大国に変貌した理由を探る、という問題の結論として以下の点を挙げた。

- ◆ 1975年にトップ選手援助国家基金が創設され、それが発展したFNDS(スポーツ振興基金:1979-2006)、CNDS(スポーツ振興センター:2006-)という基金により、長期間にわたって多額の資金が安定してトップ選手に供給されるシステムが存在したこと。特に財政状態が極めて悪かった1980年代にFNDSの果たした役割は大きく、フランスのオリンピック・メダル数が1980年代から上昇に転じた理由はFNDSの存在にあったと結論付けてよいと考える。
- ◆ 基金の財源は目的税から始まり、スポーツくじや競馬さらに放送権料の一部という「一般税収以外の財源」からまかなわれ続けた。これは当初から長期計画でこのような形態を目指した訳ではなく、基金の創設・発展期に、世界経済の混乱のためフランス政府がとった厳しい財政緊縮の中で苦心して財源を探したことによるものである。ただ歴史を振り返って見れば、苦肉の策で税収以外の財源を確保したために、その後、基金が政府の財政政策にあまり左右されず、安定して資金を供給して行ける素地ができたと言える。
- ◆ 1975年と1984年の近接した時期に二度もスポーツ法が成立した理由に関しては、1975年から1984年の激動期にスポーツ経済が世界的に大きく発展し、1975年法に定める規則では律しきれなくなったために新法が作られたと見るべきである。最も大きな要因はアマチュア規制の撤廃によってスポーツ団体や選手に対し国の助成が自由にできるようになった事にある。

また、本稿で検証した事実から窺える以下の点についても考察に加えた。

- ◆ フランスは経済危機と財政難のなかでもスポーツの発展という政策目標を捨てなかった。ジスカール政権の1975年には石油ショックのため10パーセントを超えるインフレの中でINSEP(国立スポーツ体育センター)の設立が決まったことや、ミッテラン社会党政権下で失業率が10パーセントを超えた1985年に、スポーツ

くじを導入してでもスポーツの財源を守ろうとしたことは、フランス政府の明確な意思を示していると言える。この事実が示すのは、スポーツが国民にとって大切なものだという認識が政府にあれば、財政難はトップ選手強化やスポーツ振興を縮減する言い訳にはなり得ないということである。

- ◆ またフランスのように、税収以外にスポーツを支える財源を持ち、その財源を時代にあわせて変容させることができれば、長期にわたり安定したスポーツ財源の確保が可能になることも見て取れる。これにより、政権交代など政治の変動がスポーツに波及しにくくなることは、1981年の社会党政権成立の時に実証されている。
- ◆ 基金の財源を管理するFNDSのような団体は、その役割を基金の運営と助成だけに絞らなければ、次第に肥大して非効率になる傾向がある。FNDSも設置から20年を経た1999年には非効率な運営を議会から指摘され、抜本的な組織改革を求められた。FNDSの後身である現在のCNDSでは事務総長以下およそ20人程度で事務局を切り盛りする効率的な運営がなされている。これはスポーツくじの発行などに関わる事務を宝くじ公社が代行しているために可能になった体制である。スポーツくじの発行を独自に行うことは非効率であるというのがFNDSの教訓である。
- ◆ また基金の意思決定機関(理事会)は政府と競技団体やCNOSF(オリンピック・スポーツ委員会)が半数ずつ(つまり官民半々)で構成されており、独立行政法人であっても政府や議会の意向が一方的には押し通せない仕組みとなっている。
- ◆ トップ選手の強化のシステムに関しては、フランスは1975年法起草の際に「東ドイツ型」の方法を取り入れた。「東ドイツ型」は効率的かつ合理的なシステムであり、現在も多くの国が導入しているが、第4章2節で述べたように、同時に危険も内包している。フランスは1975年にこの方法は取り入れたものの、或る部分についてはそれが効率的と知っていても敢えて導入をとりやめている。効率的なトップ選手強化システムの中で、採用するものと採用しないものを自らの智慧で仕分けしたのが、フランス方式の選手強化策であった。

ここで論じた事は九牛の一毛に過ぎないが、フランスにもpas à pas, on va loin.(千里の行も足下に始まる)という諺がある。この一毛が千里への一歩につながるよう願っている。